

## 災害医療対策中央東地域会議報告

- 1 令和元年度高知県災害医療対策中央東地域会議報告
  - (1) 日時 令和2年2月13日(木) 18:30～
  - (2) 場所 中央東福祉保健所2階会議室
  - (3) 報告事項
    - ①第1回高知県災害医療対策会議の報告について(参考資料①)
    - ②令和元年度災害医療対策中央東地域の活動実績について
      - ・保健医療調整中央東支部管内 医療救護所等の運営に係る検討会の報告
      - ・災害時医療救護訓練の報告
    - ③その他
      - ・南国市 前方展開型医療救護行動計画の策定状況について
      - ・救護病院の指定について(土佐町)
  - (4) 協議事項
    - ①災害時における市町村-保健医療調整中央東支部(保健所)間の情報伝達ルール化について
    - ②医療救護行動計画に実効性をもたせるための取組について
    - ③前方展開型医療救護活動に必要な住民力の向上について
    - ④医療救護行動計画のバージョンアップについて
- 2 令和元年度の主な災害医療関連訓練について(参考資料②)
- 3 令和2年度の主な取組
  - ①市町村の医療救護計画の改定支援(南国市)
  - ②市町村の総力戦の医療救護に関する行動計画改定支援(香美市)
  - ③市町村等の検証訓練の支援
  - ④避難支援の個別計画作成にむけた支援(モデル地区:香南市赤岡地区、南国市日章地区)
  - ⑤福祉避難所及び指定避難所での福祉エリアの整備・体制強化

評価項目	災害時における医療	担当課名	医事薬務課
------	-----------	------	-------

第7期 高知県保健医療計画 記載内容

現状	課題	対策	目標				
			項目	目標設定時	直近値 (計画評価時)	目標 (平成35年度)	
災害医療の実施体制	<p>1. 医療救護の実施体制等</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●できるだけ多くの災害医療従事者を確保するため「高知DMAT研修」を開催。 DMAT58チーム(うち、日本DMAT 45チーム)</li> <li>●医療救護施設 災害拠点病院(12)、救護病院(65)、医療救護所(76)</li> </ul> <p>孤立することが想定される地域では、医療救護の行動計画において、地域の診療所や公民館などを「準医療救護所」として指定。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●県災害医療対策本部や医療支部に、災害医療コーディネーターなどを配置</li> <li>●災害時にはDMATのほか、JMATや日赤救護班、DPATなど、様々な支援チームが参集することが予想される。</li> <li>●ドクターヘリは、陸路による進出が困難な場所等に進出するなど、DMAT等とともに医療救護活動を行うことが期待される。</li> <li>●災害時には病院はEMISを通じて被災状況を発信する。 EMIS登録医療機関(187機関)</li> </ul>	<p>1. 医療救護の実施体制等</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●大規模災害時には、地域の医療従事者が大幅に不足するため、災害医療に関わる人材の確保・充実に取り組むことが必要</li> <li>●地域の多くの医療従事者は県中央部に居住しているため、診療時間外に被災した場合、十分な医療救護活動を展開できないことが想定される。</li> <li>●総合防災拠点ごとに必要な機能を維持・強化していく必要がある。また、医療救護所や救護病院などの災害対応力を強化する必要がある。</li> <li>●県外からの支援をいかにスムーズに受け入れ、ニーズに合わせて適切に展開していくかが課題。また、医療・保健・衛生等の様々なニーズを適切に把握・分析し、迅速に体操するため、多くの支援団体の受援調整を含む指揮調整のあり方が課題。</li> <li>●「大規模災害時におけるドクターヘリの運用体制構築に係る指針」をもとに、ドクターヘリの派遣調整を行う中四国各県との連携をさらに深める必要がある。</li> <li>●迅速な医療救護活動のためには災害時のEMISへの被害状況等の入力が必要であるため、入力訓練への参加割合を高める必要がある。</li> </ul>	<p>1. 医療救護の実施体制等</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●医療従事者を対象とする災害医療研修を継続し、災害医療に関わる人材の確保とその能力の維持・向上を図る。</li> <li>●道路寸断等により自院に参集できない地域の医療従事者や医療支援チームを搬送する仕組みづくりを進める。</li> <li>●訓練等を通じて総合防災拠点に必要な機能を検証し、機能の維持強化を図るとともに、医療救護所や救護病院などの設備や備品の整備を進める。</li> <li>●カウンターパート県や関係機関との連携強化を図るほか、多様な支援チームの受援調整を含む総合調整機能のあり方を検討する。</li> <li>●災害時のドクターヘリの運用に備え、訓練等を重ねるとともに、円滑な運航ができるよう各県との連携強化を図る。</li> <li>●EMIS活用の重要性を啓発するほか、入力訓練を繰り返し実施する。</li> <li>●国や警察、消防機関、自衛隊などの公的機関や協定締結団体等との連携に努める。</li> </ul>	県内医療機関に所属するDMATのチーム数 カッコ内は日本DMATのチーム数(内数)	58チーム (45チーム)	58チーム (45チーム) ※H31.3時点	82チーム (57チーム)
	<p>2. 保健衛生活動、在宅難病等患者・人工透析患者への支援、災害精神医療及び災害時歯科保健医療の取組</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●大規模災害時には保健衛生活動が重要であり、県では「南海トラフ地震時保健活動ガイドライン」を策定し、市町村では保健活動マニュアルを策定している。</li> <li>●在宅難病等の慢性疾患患者への支援対策促進のため、「高知県南海トラフ地震時重点継続要医療者支援マニュアル」を作成。また、災害透析コーディネーターを配置。</li> <li>●精神科医療の提供や精神的ケアを行うDPAT隊員などの人材養成、訓練などにより、速やかな編成、派遣が行える体制を整備している。</li> <li>●「高知県災害時歯科保健医療対策活動指針」を作成し、県災害医療対策本部に災害歯科コーディネーターを配置するとともに、発災直後から歯科保健医療従事者及び行政機関が連携した初動体制を整え、中長期にわたる避難生活者への支援を行う。</li> </ul>	<p>2. 保健衛生活動、在宅難病等患者・人工透析患者への支援、災害精神医療及び災害時歯科保健医療の取組</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●医療救護活動においては、早期からの保健衛生部門との密接な連携が重要であり、医療救護活動と保健衛生活動との連携体制を強化する必要がある。</li> <li>●医療の中断が生命の維持に関わる難病等患者は、その特性に応じた個別の備えが求められる。人工透析患者への支援は災害透析コーディネーターのネットワークの充実が、在宅酸素療法者への支援は、関係者の連携体制の充実が必要。</li> <li>●精神科医療の提供や精神的ケアなどに適切に対応できる体制を構築するため、DPAT隊員等の人材養成や医療機関の地域連携拠点機能及び県における連携拠点機能の強化を図る必要がある。</li> <li>●円滑な歯科医療の提供や口腔衛生の確保、歯科医療機能の早期回復が図られる体制の構築が必要。</li> </ul>	<p>2. 保健衛生活動、在宅難病等患者・人工透析患者への支援、災害精神医療及び災害時歯科保健医療の取組</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●保健衛生活動を円滑に実施するため、受援体制の強化など保健衛生部門の組織体制を見直すとともに、災害医療対策本部・支部と保健衛生部門の連携強化を図る。</li> <li>●「高知県南海トラフ地震時重点継続要医療者支援マニュアル」に基づく訓練を実施し、関係者の連携体制の充実を図る。</li> <li>●DPATの編成、派遣が行える体制を整えるほか、医療機関の地域連携拠点機能及び県における連携拠点機能の強化を図る。</li> <li>●災害時の円滑な歯科医療の提供や口腔衛生を確保するため、歯科医療関係団体の連携を強化するとともに、訓練や人材の育成等を行う。また、歯科保健医療スタッフを派遣できる体制を維持するほか、歯科用医薬品等を備蓄する。</li> </ul>	医療機関のEMIS入力訓練への参加率	52% (96.5/187) ※H28訓練(4回実施)の平均入力率	76% (144.7/190) ※H30訓練(4回実施)の平均入力率	75% (141/187)
医療機関の防災対応	<p>1. 耐震化の促進等</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●耐震化率 災害拠点病院100%、病院68%、有床診療所69%</li> <li>●BCP策定率 災害拠点病院67%、病院36%</li> </ul>	<p>1. 耐震化の促進など</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●患者や医療従事者の安全確保や医療機能を維持するため、医療施設の耐震化が必要である。また、被害想定をもとに、医療機関の状況に応じてBCPを策定する必要がある。</li> </ul>	<p>1. 耐震化の促進など</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●医療機関に対して施設の耐震化を働きかけるとともに、国に対して支援制度の拡充や新制度創設等の政策提言を行う。また、医療機関に対して、BCPの策定やBCPに基づく防災訓練の実施を働きかける。</li> </ul>	救護病院に指定されている病院の耐震化率	74% (39/53)	76% (40/53) ※H31.3時点	94% (50/53)
	<p>2. 通信体制の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●衛星携帯電話の整備率 災害拠点病院100%、病院59%</li> </ul>	<p>2. 通信体制の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●通常の通信手段が一時的あるいは長期にわたり使用できなくなることに備え、平時から複数の通信手段を整備する必要がある。</li> </ul>	<p>2. 通信体制の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●地上の情報インフラが断絶した場合に備え、人工衛星を使った通信環境の整備を進める。</li> </ul>	救護病院に指定されている病院の事業継続計画(BCP)の策定率	42% (22/53)	43% (23/53) ※H30.6時点	87% (46/53)
	<p>3. 医薬品、食料、飲料水などの備蓄</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●医薬品の備蓄あり:57% 平均備蓄日数 入院患者用:概ね5日分 外来患者用:概ね6日分</li> <li>●食料、飲料水の備蓄あり:97% 平均備蓄日数:概ね4日分</li> </ul>	<p>3. 医薬品、食料、飲料水などの備蓄</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●医療機関は、必要とする物資(医療従事者向けを含む)をできるだけ備蓄することが必要。</li> </ul>	<p>3. 医薬品、食料、飲料水などの備蓄</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●医療機関に対して食料や飲料水の備蓄の充実を働きかける。また、市町村等における医薬品の確保対策を推進するとともに、急性期以降の医療救護活動に必要な医薬品の確保対策を推進する。</li> </ul>				

令和元年度の取り組みについて

P(計画)	D(実行) (今年度の実施予定)	C(評価)	A(改善)	
			課題	今後の対策
<p>1. 医療救護の実施体制等</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●医療救護の人材確保</li> <li>・医療従事者を対象とする災害医療研修の実施</li> <li>・孤立が想定される地域等に医療従事者を派遣する仕組みづくり</li> </ul> <p>●総合防災拠点等の機能の維持・強化、医療救護所・救護病院の災害対応力強化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・訓練を通じた総合防災拠点の医療活動支援機能の検証</li> <li>・地域ごとの医療救護の行動計画の検証及び見直し(バージョンアップ)に対する支援</li> <li>・医療救護所等の資機材整備の支援</li> <li>・医療救護所の運営に関する研修の実施</li> </ul> <p>●医療救護体制の点検と見直し</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・関係機関への周知と、訓練の実施による検証及び見直し</li> <li>・南海トラフ地震臨時情報発表時の対応についての検討</li> </ul> <p>●災害時のドクターヘリの派遣調整</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・災害時のドクターヘリの運用に備えた訓練の実施</li> </ul> <p>●EMISの活用</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・入力訓練の継続及び訓練に参加していない医療機関に対する働きかけの実施</li> <li>・市町村担当者を対象としたEMISの操作方法等の研修の実施</li> </ul>	<p>1. 医療救護の実施体制等</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●医療救護の人材確保</li> <li>・高知DMAT研修、EMALGO研修、MCLS研修(標準コース、インストラクターコース)、DMATロジスティクス技能向上研修(2回)の実施</li> <li>・医師を対象とした災害医療研修の実施(12回)</li> <li>・医療支援チームの派遣等に関するワーキンググループの実施(4回)</li> </ul> <p>●総合防災拠点等の機能の維持・強化、医療救護所・救護病院の災害対応力強化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・高知県総合防災訓練(6/4)等において、総合防災拠点・医療救護所・救護病院の医療救護体制について検証</li> <li>・各福祉保健所を通じて、各市町村における地域ごとの医療救護の行動計画の検証及び見直し(バージョンアップ)を支援</li> <li>・医療救護所等の資機材整備に対する補助を実施</li> <li>・市町村医療救護活動技能向上研修(9/20:須崎福祉保健所)の実施</li> </ul> <p>●医療救護体制の点検と見直し</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・高知県災害時医療救護計画(H31.4改定)の印刷及び関係機関への配布</li> <li>・高知県総合防災訓練(6/4)、高知県災害対策本部事務局等震災対策訓練(9/17)、高知県保健医療調整本部震災対策訓練(1/19実施予定)等において、保健医療調整本部の運用体制等の災害時医療救護計画に基づく医療救護体制について検証</li> <li>・南海トラフ臨時情報発表時の対応についての検討に着手</li> </ul> <p>●災害時のドクターヘリの派遣調整</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・高知県総合防災訓練(6/4)、高知県災害対策本部事務局等震災対策訓練(9/17)、保健医療調整本部震災対策訓練(1/19実施予定)等において、災害時のドクターヘリの運用方法について検証</li> </ul> <p>●EMISの活用</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・EMIS入力訓練の実施(3回)</li> <li>・情報伝達訓練の実施</li> <li>・市町村医療救護活動技能向上研修(9/20:須崎福祉保健所)の実施</li> </ul>			
<p>2. 保健衛生活動、在宅難病等患者・人工透析患者への支援、災害精神医療及び災害時歯科保健医療の取組</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●保健衛生活動</li> <li>・「高知県南海トラフ地震時保健活動ガイドラインVer.2」を基に、各福祉保健所を通じて、各市町村の保健活動マニュアルの策定及び改定支援</li> <li>・管理期保健師を対象とした研修の継続的な実施</li> <li>・全市町村が参加した災害時保健活動訓練の継続的な実施</li> </ul> <p>●在宅難病等患者及び人工透析患者に対する支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・重点継続要医療者支援マニュアルに基づく訓練等の実施</li> <li>・市町村への同意を得た在宅酸素療法患者等の名簿提供及び個別支援計画の作成支援</li> </ul> <p>●災害精神医療</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県内DPATの養成を図るためのDPAT隊員養成研修や、災害時の心のケア体制整備の強化を図るための心のケア活動人材養成研修の実施</li> <li>・国のDPAT活動マニュアルの改訂や保健医療調整本部・支部体制の整備に伴う、高知県災害時の心のケアマニュアルの改訂</li> </ul> <p>●災害時の歯科保健医療</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・災害時の活動手順を記したアクションカードの検討</li> <li>・災害発生直後から歯科保険医療提供能力が回復するまでの間に切れ目ない支援を行うことができる歯科医療従事者の育成</li> </ul>	<p>2. 保健衛生活動、在宅難病等患者・人工透析患者への支援、災害精神医療及び災害時歯科保健医療の取組</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●保健衛生活動</li> <li>・福祉保健所を通じて未策定の3町村(奈半利町、北川村、馬路村)に対し、本年度末策定に向けたスケジュール、手順の確認及び策定済み市町村の改定支援の継続</li> <li>・県及び市町村の管理期保健師を対象にした研修会(8/3)の実施</li> </ul> <p>●在宅難病等患者及び人工透析患者に対する支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・災害透析コーディネーター連絡会及び透析情報伝達訓練</li> <li>・市町村への同意を得た在宅酸素療法患者等の名簿提供(27名)</li> </ul> <p>●災害精神医療</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・高知県災害時の心のケアマニュアルの改訂(7月)</li> <li>・DPAT隊員養成研の実施(1月~2月)</li> <li>・心のケア活動人材養成研修の実施(12月~2月)</li> </ul> <p>●災害時の歯科保健医療</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・災害歯科保健医療対策検討会の開催(予定)</li> <li>・アクションカードの作成</li> <li>・日本歯科医師会主催の災害歯科保健医療チーム要請支援研修会に災害歯科コーディネーターとともに参加(12/14、15予定)</li> </ul>			
<p>1. 耐震化の促進など</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●耐震化の促進</li> <li>・未耐震の病院に対する耐震化の働きかけの実施</li> <li>・国に対する支援制度の充実等についての政策提言の実施</li> </ul> <p>●BCPの策定</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業継続計画(BCP)策定の啓発と支援策の周知</li> <li>・特にBCP未策定の救護病院に対する個別の働きかけの実施</li> </ul>	<p>1. 耐震化の促進など</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●耐震化の促進</li> <li>・耐震化補助金4件交付</li> <li>・病院事務長会や病院立入検査等の機会を捉えた啓発や補助制度の周知</li> <li>・病院への意向調査の実施(1回)</li> <li>・政策提言(1回)</li> </ul> <p>●BCPの策定</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「高知県医療機関等災害対策指針」及び件の事業継続計画(BCP)策定支援策(東京海上日動(株)による個別支援、医療機関等災害対策強化事業費補助金)について周知</li> <li>・医療機関向けBCPセミナーの開催を予定</li> </ul>			
<p>2. 通信体制の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●通信環境の整備</li> <li>・地上の情報インフラの断絶に備えた、医療機関等に対する衛星携帯電話等の整備の働きかけの実施</li> <li>・通信機器整備に対する助成</li> </ul>	<p>2. 通信体制の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●通信環境の整備</li> <li>・病院事務長会や病院立入検査等の機会を捉えた啓発や補助制度の周知</li> <li>・医療機関等災害対策強化事業費補助金を5機関に交付</li> <li>・デジタルMCA無線1件(2箇所整備)、衛星携帯電話4件、トランシーバー1件</li> </ul>			
<p>3. 医薬品、食料、飲料水などの備蓄</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●医薬品</li> <li>・地域ごとの医薬品供給体制の検討</li> <li>・医薬品卸業協会等、協定締結関係団体等からの医薬品等の供給体制の具体化の検討</li> </ul> <p>●食料、飲料水等</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・備蓄が十分でない医療機関に対し、備蓄の必要性を啓発</li> <li>・電気や水などのライフラインを確保するための設備整備や備品整備に対する助成</li> </ul>	<p>3. 医薬品、食料、飲料水などの備蓄</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●医薬品</li> <li>・災害拠点病院に急性期医薬品の追加備蓄</li> </ul> <p>●食料、飲料水等</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・病院事務長会や病院立入検査等の機会を捉えた啓発</li> <li>・病院・有床診療所に対して災害対策に関するアンケートを実施し、現状を把握</li> <li>・医療機関等災害対策強化事業費補助金を5機関に交付</li> <li>・発電機5件、蓄電池1件</li> </ul>			

災害医療の実施体制

医療機関の防災対応

災害時の医療体制構築に係る現状把握のための指標

●国の作成指針で示された指標

■県独自で追加した指標

	災害時に拠点となる病院	災害時に拠点となる病院以外の病院	都道府県
ストラクチャー (病院や医療従事者の充実度)	<p>●病院の耐震化率 H29:68%(89/130)→H30:72%(91/126) (※H31.3時点)</p>		<p>●医療活動相互応援態勢に関わる応援協定等を締結している都道府県数 8県(中国・四国地方の災害等発生時の広域支援に関する協定)</p> <p>●DMAT、DPAT等の緊急医療チーム数及びチームを構成する医療従事者数 DMAT H29:41チーム(218名)→H30:45チーム(245名) (※H31.3時点) ※DPATは災害時に必要に応じて編成するためチーム数の記載はできない。</p> <p>■高知DMAT研修(ローカルDMAT養成研修)の受講者数 H29:55名→H30:29名</p>
	<p>●災害拠点病院における業務継続計画の策定率 H29:67%(8/12)→H30:100%(12/12) (※H31.1時点)</p> <p>●複数の災害時の通信手段の確保 H29:100%(12/12)→H30:100%(12/12) (※H31.3時点)</p> <p>●多数傷病者に対応可能なスペースを有する災害拠点病院の割合 H29:75%(9/12)→H30:75%(9/12) (※H30.4時点(H30.11調査))</p>	<p>●災害拠点病院以外の病院における業務継続計画の策定率 H29:33%(39/118)→H30:39%(44/114) (※H30.6時点)</p> <p>●広域災害・救急医療情報システム(EMIS)への登録率 H29:100%(118/118)→H30:100%(114/114) (※H31.3時点)</p>	
プロセス (医療や看護の内容)	<p>●EMISの操作を含む研修・訓練を実施している病院の割合 H29:97%(126/130)→H30:100%(126/126) ※H30年度に実施したEMIS入力訓練(4回)に少なくとも1回以上参加した医療機関の数</p>		
	<p>●災害時の医療チーム等の受入を想定し、都道府県災害対策本部、都道府県医療本部で関係機関(消防、警察等)、公共輸送機関等との連携の確認を行う災害訓練の実施回数 H29:1回→H30:2回 ※災害対策本部事務局等震災対策訓練、大規模地震時医療活動訓練</p> <p>●災害時の医療チーム等の受入を想定し、関係機関・団体等と連携の上、保健所管轄区や市町村単位等で地域災害医療対策会議のコーディネート機能の確認を行う災害訓練の実施回数 H29:1回→H30:2回 ※災害医療コーディネーター研修、大規模地震時医療活動訓練</p> <p>●広域医療搬送を想定し、都道府県災害対策本部、都道府県医療本部で関係機関(消防、警察等)、公共輸送機関等との連携の確認を行う災害訓練の実施箇所数及び回数 H29:1回→H30:2回 ※災害対策本部事務局等震災対策訓練、大規模地震時医療活動訓練</p>		
	<p>●被災した状況を想定した災害実動訓練を実施した病院の割合 H29:92%(11/12)→H30:100%(12/12) (※H30.4時点(H30.11調査))</p> <p>●基幹災害拠点病院における県下の災害関係医療従事者を対象とした研修の実施回数 H29:5回→H30:5回 ※高知DMAT研修、MCLS研修、エマルゴ研修、高知DMATロジスティック研修(2回)</p>		

令和元年度 主な災害医療関連訓練

年月日	内 容	場 所	対 象	参加者数
H31. 4. 15 H31. 4. 24	保健医療調整中央東 支部初動活動訓練	中央東福祉保健所	中央東福祉保健所	61 人
R1. 5. 9 ～ R2. 2. 20	通信・発電機等操作 訓練（計 6 回）	中央東福祉保健所	中央東福祉保健所	55 人
R1. 6. 9	高知県総合防災訓練	香美市立大柘診療 所、香南市赤岡保健 センター、香美市鏡 野公園、中央東福祉 保健所	南国市、香美市、香南市、 県医事薬務課、 中央東福祉保健所 他	約 200 人
R1. 6. 20 R1. 9. 20 R1. 12. 20	EMIS 入力訓練	管内 EMIS 登録医療 機関、管内 7 市町 村、県医事薬務課、 中央東福祉保健所	管内 EMIS 登録医療機関、 管内 7 市町村、県医事薬務 課、中央東福祉保健所	3 人 (所内)
R1. 11. 17	香南市災害医療救護 訓練	香南市香我美トレ ーニングセンター	香南市、香美郡医師会、土 長南国歯科医師会、高知県 薬剤師会香長土支部、高知 県看護協会、香南市防災士 会、香南市自主防災組織、 中央東福祉保健所 他	約 110 人
R1. 12. 10	災害用浄化槽トイレ 設置訓練	中央東福祉保健所	中央東福祉保健所	24 人
R2. 1. 25	JA 高知病院令和元 年度院内防災活動訓 練	JA 高知病院、中央 東福祉保健所	JA 高知病院、中央東福祉保 健所	約 60 人
R2. 2. 4	高知県災害医療情報 伝達訓練	管内 7 市町村、県医 事薬務課、中央東福 祉保健所	管内 7 市町村、県医事薬務 課、中央東福祉保健所	3 人 (所内)